

週休2日工事実施要領

1 目的

昨今、建設業界においては、担い手不足が懸念され、若手の技術者や技能労働者の確保・育成を中心とした将来の担い手確保が重要な課題であり、若年技術者等の入職促進策として、建設現場における「週休2日」の確保などによる働き方改革の実現が求められている。

また、労働基準法の改定（平成31年4月施行）により、建設業において令和6年4月より罰則付時間外労働規制が適用となり、働き方改革として週休2日の確保が重要な課題となっている。

建設現場における「週休2日」を確保していくに当たり、週休2日による施工の実施方法、提出資料、その他必要な事項について定めるものである。

2 適用

令和6年(2024年)4月1日以降の公告から適用する。

3 対象工事

対象工事は次のいずれかの方式を基本とする。

1) 週休2日工事【現場閉所】

現場閉所が可能な全ての工事を対象とする。

工期設定支援システムを活用するなどして、週休2日による工期設定を行う。

2) 週休2日工事【交替制】

社会的要請や時間的な制約などにより現場閉所を行うことが困難な工事については【交替制】に基づき休日確保を推進する。(土木工事のみ)

ただし、緊急工事など、週休2日による施工の実施に適さない工事は除くものとする。

なお、営繕工事については、「営繕工事における週休2日工事実施要領」、通年維持業務委託は「公共土木施設維持管理業務における週休2日交替制業務の試行の適用について」によるものとする。

週休2日による工期設定とは、準備・後片付け期間や不稼働日（休日、降雨・降雪日、その他の要因による作業不能日）を適正に見込んだものである。

本要領に示す工事とは、以下の工事をいう。

【各工事の定義】

土木工事：建設管理部発注の土木事業（災害復旧工事含む）のうち、下記漁港工事および空港工事を除く工事

漁港工事：水産林務部漁港漁村課所管事業（災害復旧工事含む）の工事

空港工事：総合政策部航空課所管事業のうち、空港用地造成工事、空港舗装工事及び航空灯火電気設備工事の工種区分を適用した工事

4 週休2日とは

1) 週休2日工事【現場閉所】

本工事における「週休2日【現場閉所】」とは、対象期間において、土日・祝日に関わらず、4週8休以上の現場閉所を行うことをいう。

対象期間とは、契約期間内において工事着手日から工事完成日までの期間のことである。工事着手日とは、実際の工事のための現場における準備作業（現場事務所等設置や測量等）に着手する日をいう。工事完成日とは、後片付け作業（出来形測量や現場事務所、保安施設等の撤去等）が全て終了した日をいう。なお、年末年始6日間（12/29, 30, 31, 1/1, 2, 3）及び夏期休暇3日間（8/13, 14, 15）、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は対象期間に含まない。

4週8休以上とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。

《現場閉所率の算定方法》

$$K(\%) = A / (B - C)$$

※ K：現場閉所率（%）

A：現場閉所日数（ただし夏季休暇3日間及び年末年始6日間の期間分を除く）

B：週休2日確認対象期間日数（工事着手日から工事完成日までの期間）

C：Bのうち、夏季休暇3日間及び年末年始6日間と重複する日数

2) 週休2日工事【交替制】

本工事における「週休2日【交替制】」とは、対象期間において、技術者や技能労働者などが交替しながら4週8休以上の休日確保を行うことをいう。

対象期間とは、契約期間内において工事着手日から工事完成日までの期間のことである。工事着手日とは、実際の工事のための現場における準備作業（現場事務所等設置や測量等）に着手する日をいう。工事完成日とは、後片付け作業（出来形測量や現場事務所、保安施設等の撤去等）が全て終了した日をいう。

4週8休以上とは、対象期間内の技術者や技能労働者など平均休日日数の割合（以下、「休日率」という。）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。

5 現場閉所とは

現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業も含めて1日を通して現場作業を行っていない日をいう。

6 発注方式

週休2日を基本とし、発注者指定型での発注とする。

7 補正方法

当初予定価格から4週8休を前提とした経費の積算を行い、現場閉所の達成状況の結果、4週8休に満たない場合は履行状況に応じて減額の設計変更を行う。

8 週休2日工事の実施における留意事項

- 1) 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工の実施にあたってはその趣旨に沿うよう努めるものとする。
- 2) 総合評価落札方式において、週休2日の実施に関する技術提案・簡易な施工計画における技術的所見は、加點評価の対象としないものとする。
- 3) 受注者は、計画的な休日の取得に努めるものとするが、現場の進捗状況等から降雨、降雪等による予定外の休工日を【現場閉所】の現場閉所日及び【交替制】の休日とすることも可とする。
- 4) 受注者は、地元対応や緊急対応など、やむを得ない場合は、監督員と協議のうえ、振替休日等により休日を取得することを可とする。
なお、現場内の安全確認等が必要な場合は、最低限の人員により対応することとする。
- 5) 発注者は、週休2日による施工が適切に実施されているか、必要に応じて受注者への聞き取りや、受注者からの関係書類の提示により確認を行うものとする。
※関係書類として、日報、出勤簿、作業日誌、安全日誌等が考えられる。
- 6) 発注者は、災害対応等の緊急時を除き、休日の前日などに休日の作業が発生するような指示等を行わないこととする。
- 7) 週休2日工事【現場閉所】において、現場閉所率が4週8休に満たない場合は履行状況に応じて工事別の以下の経費を減額補正する。

《工事別の補正対象経費》

土木工事：労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費、現場管理費

漁港工事：労務費、機械経費（賃料）※、共通仮設費※、現場管理費※

※4週8休以上達成のみ適用

空港工事：労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費、現場管理費

- 8) 漁港工事における週休2日工事【現場閉所】においては、海上作業^{*1}と陸上作業を分離し、それぞれに、工程管理、品質管理、技術上の指揮監督を担当する技術者^{*2}を配置して施工を進める場合は、海上作業と陸上作業で異なる日を現場閉所日に設定できることとする。

履行確認方法：海上作業、陸上作業それぞれの週休2日対象確認期間に対する現場閉所日数を合算し現場閉所率を算出する。

※1 海上作業とは、作業船使用もしくは水中作業等海象条件の影響を受ける作業をいう。

※2 それぞれを担当する技術者に必要な資格等は特に規定しないが、担当技術者が主任（監理）技術者と異なる場合においても、主任（監理）技術者は、担当技術者と緊密に連携し工事全体に対して主任（監理）技術者としての職務を果たすこととする。

- 9) 週休2日工事【交替制】において、休日率が4週8休に満たない場合は労務費及び現場管理費を減額補正する。

なお、労務費の補正が明らかになっていない単価などについては補正の対象としない。

- 10) 週休2日工事【交替制】において、休日を除いた連続勤務1週（7日）以下で従事した技術者及び労働者は確認対象外とする。ただし、連続勤務1週（7日）以下であっても一定期間内で雇用（下請契約）しているなど、断続的であっても従事している技術者及び技能労働者については、対象工事以外を含めた期間中の勤務状況を確認するものとする。その場合については、対象工事で作業従事した開始日より1週（7日）毎を確認対象期間とする。

- 11) 週休2日工事【現場閉所】において、受注者が週休2日に取り組む場合、各経費の補正は対象期間全体に対する週休2日の達成状況により決定するものとするが、建設業の働き方改革を推進する観点から、受注者は1ヶ月ごとに4週8休以上の現場閉所が達成できるよう努めるものとする。

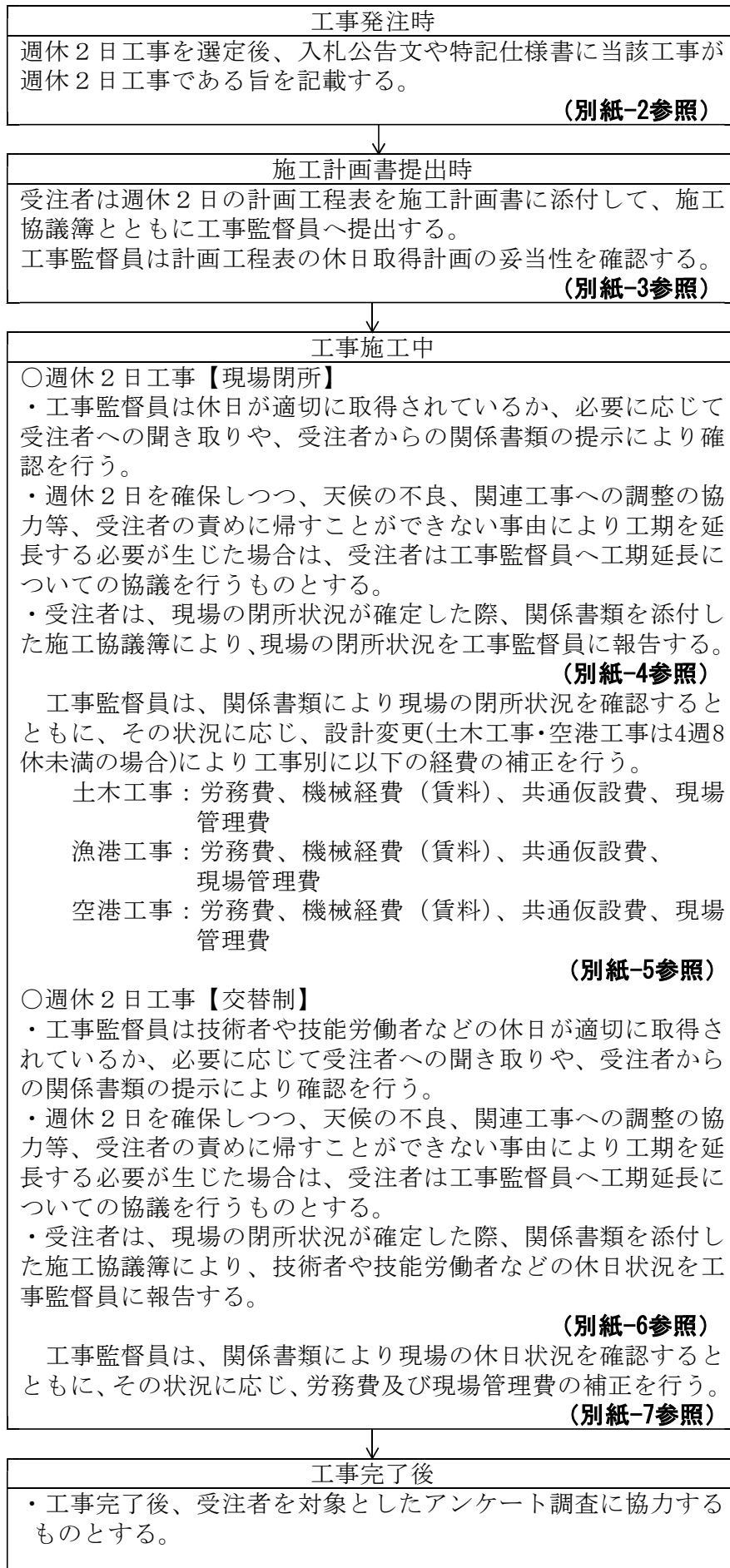
9 その他

- 1) 受注者は、週休2日工事の検証を行うため、アンケート調査に協力するものとする。

※アンケートフォームURL：https://www2.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/syuukyufutuka_ss1/

- 2) この要領に定めのない事項については、必要に応じて受発注者の協議により定めるものとする。

10 工事実施フロー



・工事監督員は、従前の施工成績評定のとおり、休日確保の観点で評価を行う。

(別紙-8参照)

1 入札公告・入札説明書の記載例

入札の公告

「1 入札に付する事項」に以下を追記する。
 (番号) 本工事は、「週休2日工事」の対象工事である。

入札説明書

「2 入札に付する事項」に以下を記載する。
 (番号) 週休2日工事
 本工事は、「週休2日工事」の対象工事である。
 受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならない。

《総合評価方式による落札者を決定する場合》
 「(番号) 総合評価の方法」に以下を記載する。
 総合評価落札方式において、週休2日の実施に関する技術提案・簡易な施工計画における技術的所見は、加點評価の対象としないものとする。

指名競争入札による場合は、別記を指名通知に添付するものとする。

別記

週休2日工事に係る指名競争入札について

この工事は、「週休2日工事」の対象工事であるため、次の事項を承認の上、競争入札に参加して下さい。

1. 受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならない。
2. 実施方法等は特記仕様書によるものとする。

2 特記仕様書の記載例

特記仕様書に以下事項を記載すること。

- 週休2日工事【現場閉所】の実施について
 1. 本工事は、「週休2日工事」の対象工事である。
 2. 受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならない。
 3. 週休2日とは、対象期間において、土日・祝日に関わらず、週休2日（4週8休）以上の現場閉所を行うことをいう。
 対象期間は、契約期間内において工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間及び夏期休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は対象期間に含まない。
 4. 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪などによる予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
 5. 週休2日（4週8休）以上とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
 6. 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
 7. 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。
 - 1) 受注者は、週休2日の計画工程表を施工計画書に添付し発注者へ提出する。
 - 2) 受注者は、実施結果を発注者へ報告する。
 8. 週休2日の実施状況について、発注者が必要に応じて聞き取り等の確認を行

う場合には、受注者は協力するものとする。

9.

【土木工事の場合】

現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は補正分の減額変更を行う。また、市場単価（下水道工事（管路）を含む）についても、4週8休に満たない場合は設計変更を行う。なお、その他労務費分が明らかとなっていない単価等については、補正の対象としない。

1) 現場の閉所状況

4週8休以上

現場閉所率が28.5%（8日/28日）以上の場合

2) 補正方法

当初予定価格から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乘じ、現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は補正分を減額変更する。

【漁港工事の場合】

現場閉所の達成状況を確認した結果、4週8休に満たない場合、補正を減ずる設計変更を行う。

同一工事において海上作業と陸上作業が混在する工事の場合は、それぞれの週休2日確認対象期間に対する現場閉所日数を合算し算出する。

1) 現場の閉所状況

4週8休以上

現場閉所率が28.5%（8日/28日）以上の場合

2) 補正方法

当初予定価格から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率及び市場単価に乘じ、現場閉所の達成状況を確認した結果、4週8休に満たない場合、補正の対象としない。

【空港工事の場合】

現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は補正分の減額変更を行う。また、市場単価（航空灯火電気設備工事を含む）等についても、4週8休に満たない場合は設計変更を行う。

1) 現場の閉所状況

4週8休以上

現場閉所率が28.5%（8日/28日）以上の場合

2) 補正方法

当初予定価格から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乘じ、現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は補正分を減額変更する。

 10. 「週休2日工事」について、受注者を対象としたアンケート調査に協力するものとする。

アンケートフォーム URL:https://www2.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/syuukyuuftuka_ssl/

11. 週休2日の実施計画書提出後、当該工事の全体工期については、影響はないものの、一部の施工内容・箇所に変更があり、工期内での期限を設ける必要がある場合は、対象期間外と出来る場合があるので、受発注者間協議を行うこと。

○ 週休2日工事【交替制】の実施について

【土木工事の場合】

1. 本工事は、「週休2日工事」の対象工事である。
2. 受注者は、週休2日による施工を希望する場合、契約後、発注者へ協議を行い、協議が整った場合に週休2日による施工を行うことができる。
3. 週休2日とは、技術者及び作業員などが交替しながら週休2日（4週8休）以上の休日の確保を行ったと認められる状態をいう。
4. 対象期間は、契約期間内において工事着手日から工事完成日までの期間をいう。
5. 週休2日（4週8休）以上とは、対象期間内の平均休日日数の割合（以下、「休率」）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
6. 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
7. 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。
 - 1) 受注者は、技術者及び技能労働者などの休日確保状況を証明する方法を具体的に明示したを施工計画書を発注者へ提出する。
 - 2) 受注者は、実施結果を発注者へ報告する。
8. 週休2日の実施状況について、発注者が必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。
9. 技術者や技能労働者などの休日状況を確認後、4週8休に満たない場合は補正分の減額変更を行う。
 - 1) 現場の休日状況
4週8休以上
休日率が28.5%（8日/28日）以上の場合
 - 2) 補正方法
当初予定価格から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乘じ、休日率の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は補正分を減額変更する。
10. 「週休2日工事」について、受注者を対象としたアンケート調査に協力するものとする。
アンケートフォーム URL:https://www2.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/syuukyufutuka_ssl/
11. 週休2日の実施計画書提出後、当該工事の全体工期については、影響はでないものの、一部の施工内容・箇所に変更があり、工期内での期限を設ける必要がある場合は、対象期間外と出来る場合があるので、受発注者間協議を行うこと。

様式－工監 4

工 事 施 工 協 議 簿

<input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾、 <input checked="" type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出、 <input type="checkbox"/> 報告、 <input type="checkbox"/> 通知 書 (第 ○ 回)							
工 事 名		○○○○線交付金(改築)工事(債務)					
工種、細目等		-----					
<input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾 <input checked="" type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告、 <input type="checkbox"/> 通知 事 項		週休2日の計画工程表を提出します。					
		施工計画時における週休2日確保の確認資料として、休日等取得実績調書を提出します。					
<input type="checkbox"/> 添付資料名		休日等取得実績調書				<input type="checkbox"/> 図面全葉	
【工事監督員】 令和6年4月1日 上記事項について <input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾、 <input type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 通知、 <input checked="" type="checkbox"/> 受理 します。 <input checked="" type="checkbox"/> 特記事項 例1) 提出資料により、週休2日が確保されていることを確認しました。 また、計画工程表の内容が適正(妥当)ですので、この工程に沿って工事を進めて下さい。 なお、施工中に工程変更が必要となった場合は、別途協議します。 例2) 提出資料により、週休2日が確保されていることを確認しました。 計画工程表の内容を確認しましたが、極端に偏った現場閉所日となっているため、均衡の取れた閉所日になるよう調整が可能ですか？ ・可能であれば、計画工程表の再検討をお願いします。 ・調整が困難であれば、この工程に沿って工事を進めて下さい。 なお、施工中に工程変更が必要となった場合は、別途協議します。							
<input type="checkbox"/> 変更契約の対象と <input checked="" type="checkbox"/> しません。 <input type="checkbox"/> します。ただし、変更契約時期については、数量等の内容が確定した段階で遅延なく行う。							
【受注者】 令和6年4月1日 上記事項について <input checked="" type="checkbox"/> 了解します。 <input type="checkbox"/> 承諾願います。 <input type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出、 <input type="checkbox"/> 報告 します。 <input type="checkbox"/> 特記事項							
確認欄	総括監督員	主任監督員	監 督 員		現場代理人	主任技術者等	

(主 旨)

本様式は、工事に必要な指示、承諾、協議等を迅速かつ的確に行うためのものである。

(作成上の注意)

該当する□内にレを記入すること。

注1 現場代理人が、工事の施工に当たり設計図書と工事現場の状況との不一致、条件の変更等に該当する事実を発見したときは、その内容をできるだけ詳細に記載することとし、必要に応じ図面等を添付すること。

2 措置に関する意見で、工事監督員と現場代理人とが一致しないものがあるときは、双方の意見(誰の意見であるかを明らかにすること。)を併記すること。

様式－工監 4

工 事 施 工 協 議 簿

<input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾、 <input checked="" type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出、 <input type="checkbox"/> 報告、 <input type="checkbox"/> 通知 書 (第 ○ 回)							
工 事 名		○○漁港水産流通基盤整備工事					
工種、細目等		-----					
<input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾 <input checked="" type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告、 <input type="checkbox"/> 通知 事 項		海上作業と陸上作業を区分した週休2日の計画工程表を提出します。 施工計画時における週休2日確保の確認資料として、休日等取得実績調書を提出します。 ----- -----					
□ 添付資料名		休日等取得実績調書			□ 図 面 全 葉		
【工事監督員】 令和6年4月1日 上記事項について <input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾、 <input type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 通知、 <input checked="" type="checkbox"/> 受理 します。 <input checked="" type="checkbox"/> 特記事項 例1) 提出資料により、週休2日が確保されていることを確認しました。 また、計画工程表の内容が適正（妥当）ですので、この工程に沿って工事を進めて下さい。 なお、施工中に工程変更が必要となった場合は、別途協議します。 例2) 提出資料により、週休2日が確保されていることを確認しました。 計画工程表の内容を確認しましたが、極端に偏った現場閉所日となっているため、均衡の取れた閉所日になるよう調整が可能ですか？ ・可能であれば、計画工程表の再検討をお願いします。 ・調整が困難であれば、この工程に沿って工事を進めて下さい。 なお、施工中に工程変更が必要となった場合は、別途協議します。							
<input type="checkbox"/> 変更契約の対象と <input checked="" type="checkbox"/> しません。 <input type="checkbox"/> します。ただし、変更契約時期については、数量等の内容が確定した段階で遅延なく行う。							
【受注者】 令和6年4月1日 上記事項について <input checked="" type="checkbox"/> 了解します。 <input type="checkbox"/> 承諾願います。 <input type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出、 <input type="checkbox"/> 報告 します。 <input type="checkbox"/> 特記事項							
確認欄	総括監督員	主任監督員	監 督 員	現場代理人	主任技術者等		

(主 旨)

本様式は、工事に必要な指示、承諾、協議等を迅速かつ的確に行うためのものである。

(作成上の注意)

該当する□内にレを記入すること。

注1 現場代理人が、工事の施工に当たり設計図書と工事現場の状況との不一致、条件の変更等に該当する事実を発見したときは、その内容をできるだけ詳細に記載することとし、必要に応じ図面等を添付すること。

2 措置に関する意見で、工事監督員と現場代理人とが一致しないものがあるときは、双方の意見（誰の意見であるかを明らかにすること。）を併記すること。

様式－工監4

工事施工協議簿

<input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾、 <input checked="" type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出、 <input type="checkbox"/> 報告、 <input type="checkbox"/> 通知 書 (第 〇 回)							
工事名		〇〇〇〇線交付金(改築)工事(債務)					
工種、細目等		-----					
<input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾 <input checked="" type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告、 <input type="checkbox"/> 通知 事項		本工事における現場閉所状況が確定したので、報告します。 現場閉所状況の確認資料として、休日等取得実績調書を提出します。 ----- ----- -----					
添付資料名		休日等取得実績調書			□図面全葉		
【工事監督員】 令和6年12月1日 上記事項について <input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾、 <input type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 通知、 <input checked="" type="checkbox"/> 受理 します。 <input checked="" type="checkbox"/> 特記事項 提出資料により、現場閉所状況(率)を確認しました。 経費補正の対象となるため、特記仕様書に基づき、事務処理を行います。 例1) (土木工事・空港工事：4週8休以上の場合) 提出資料により、現場閉所状況(率)が4週8休以上であることを確認しました。 当初計上の補正係数と変更ありません。 例2) (土木工事・空港工事：4週8休未満の場合) 提出資料により、現場閉所状況(率)を確認しました。 4週8休未満のため、特記仕様書に基づき、設計変更の手続を行います。							
<input type="checkbox"/> 変更契約の対象と <input checked="" type="checkbox"/> しません。 例1) の場合 <input checked="" type="checkbox"/> します。ただし、変更契約時期については、数量等の内容が確定した段階で遅延なく行う。例2) の場合							
【受注者】 令和6年12月1日 上記事項について <input checked="" type="checkbox"/> 了解します。 <input type="checkbox"/> 承諾願います。 <input type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出、 <input type="checkbox"/> 報告 します。 <input type="checkbox"/> 特記事項							
確認欄	総括監督員	主任監督員	監督員		現場代理人	主任技術者等	

(主 旨)

本様式は、工事に必要な指示、承諾、協議等を迅速かつ的確に行うためのものである。

(作成上の注意)

該当する□内にレを記入すること。

注1 現場代理人が、工事の施工に当たり設計図書と工事現場の状況との不一致、条件の変更等に該当する事実を発見したときは、その内容をできるだけ詳細に記載することとし、必要に応じ図面等を添付すること。

2 措置に関する意見で、工事監督員と現場代理人とが一致しないものがあるときは、双方の意見(誰の意見であるかを明らかにすること。)を併記すること。

休日等取得実績調書

工事実施時・例

工事名 ○○○線交付金(改築)工事

契約工期 2018年3月10日 ~ 2019年3月20日

対象期間 工事の始期 2019年5月7日 ~ 工事の完了日 2020年2月21日

2019年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
3月	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
4月	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
5月	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
6月	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
7月	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
8月	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
9月	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
10月	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
11月	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
12月	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
2020年	年	年	年	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
1月	年	年	年	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
2月	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
3月	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火

【凡例】 ■:作業日 休:休工日 (空白):対象外期間

- ・休工日(休)の合計が、現場閉所日数となる。…①
- ・作業日(■)と休工日(休)の合計が、対象期間日数となる。…②
- ・右記の現場閉所率は、①/②により計算される。
- ・現場閉所率は、正確には、
 4週6休以上: 6日/28日=21.428...%以上
 4週7休以上: 7日/28日=25.000%以上
 4週8休以上: 8日/28日=28.571...%以上 のことなので、注意。

計画時チェック	現場閉所率(%)	=	現場閉所日数/週休2日確認対象期間	=	85日/288日	=	29.514%	→	4週8休以上	… OK
実施時チェック	現場閉所率(%)	=	現場閉所日数/週休2日確認対象期間	=	75日/273日	=	27.473%	→	4週7休以上4週8休未満	

〔週休別現場閉所率〕

4週6休以上 4週7休未満	4週7休以上 4週8休未満	4週8休以上
21.4%以上 25.0%未満	25.0%以上 28.5%未満	28.5%以上

実施時の対象期間始期は、この場合5月7日となる。

一時中止等、発注者があらかじめ履行の対象外としている期間は空欄とする。(対象期間外となる)

実施欄の作業日の始期および完了日と一致しているか確認

夏季休暇(8月13日~15日)、年末年始(12月29日~1月3日)は対象期間としない。この期間を作業日とする場合は、その日数分を他の期間で対象期間外とする。(実施欄を空欄とする) 下記は、1月3日に作業を行い、その代休を同月14日に取得した例。

夏 夏 夏

これが設計変更の対象となる履行状況。

実施時の対象期間完了日は、この場合2月21日となる。

様式－工監4

工事施工協議簿

<input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾、 <input checked="" type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出、 <input type="checkbox"/> 報告、 <input type="checkbox"/> 通知 書 (第 〇 回)							
工事名		〇〇漁港水産流通基盤整備工事					
工種、細目等		-----					
<input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾 <input checked="" type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告、 <input type="checkbox"/> 通知 事項		本工事における現場閉所状況が確定したので、報告します。 現場閉所状況の確認資料として、休日等取得実績調書を提出します。 ----- ----- -----					
添付資料名		休日等取得実績調書				図面全葉	
【工事監督員】 令和6年12月1日 上記事項について <input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾、 <input type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 通知、 <input checked="" type="checkbox"/> 受理 します。 <input checked="" type="checkbox"/> 特記事項 提出資料により、現場閉所状況（率）を確認しました。 経費補正の対象となるため、特記仕様書に基づき、事務処理を行います。 例1）（4週8休以上の場合） 提出資料により、現場閉所状況（率）が4週8休以上であることを確認しました。 当初計上の補正係数と変更ありません。 例2）（4週8休未満の場合） 提出資料により、現場閉所状況（率）を確認しました。 4週8休未満のため、特記仕様書に基づき、設計変更の手続を行います。							
<input type="checkbox"/> 変更契約の対象と <input checked="" type="checkbox"/> しません。 例1）の場合 <input checked="" type="checkbox"/> します。ただし、変更契約時期については、数量等の内容が確定した段階で遅延なく行う。例2）の場合							
【受注者】 令和6年12月1日 上記事項について <input checked="" type="checkbox"/> 了解します。 <input type="checkbox"/> 承諾願います。 <input type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出、 <input type="checkbox"/> 報告 します。 <input type="checkbox"/> 特記事項							
確認欄	総括監督員	主任監督員	監督員		現場代理人	主任技術者等	

(主 旨)

本様式は、工事に必要な指示、承諾、協議等を迅速かつ的確に行うためのものである。

(作成上の注意)

該当する□内にレを記入すること。

注1 現場代理人が、工事の施工に当たり設計図書と工事現場の状況との不一致、条件の変更等に該当する事実を発見したときは、その内容をできるだけ詳細に記載することとし、必要に応じ図面等を添付すること。

2 措置に関する意見で、工事監督員と現場代理人とが一致しないものがあるときは、双方の意見（誰の意見であるかを明らかにすること。）を併記すること。

週休2日工事【現場閉所】の経費の補正について

〔土木工事〕

週休2日による工事の発注を推進するため、必要な経費を計上する試行を行う。

対象工事は、建設管理部発注の土木事業のうち、漁港工事および空港工事を除く工事とする。

計上方法は以下のとおりとする。

- 1 週休2日を実施する工事については、別紙-1に示す、「現場閉所率の算定方法」により、現場閉所率を算出し、対象期間における現場の閉所状況に応じた補正係数を各経費に乗じるものとする。なお、営繕工事は、「営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」によるものとする。

現場の閉所状況と、閉所状況ごとの各経費補正率は以下のとおり。

<現場の閉所状況>

4週8休以上

現場閉所率が28.5%（8日／28日）以上の場合

<補正係数>

	現場の閉所状況
	4週8休以上
労務費	1.05
機械経費（賃料）	1.04
共通仮設費率	1.04
現場管理費率	1.06

<市場単価 補正係数>

下記市場単価補正係数一覧による。

- 2 補正方法

発注者指定型

当初予定価格から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乘じ、現場の閉所状況に応じて、4週8休に満たない場合は設計変更にて減額変更を行う。

<市場単価補正係数一覧>

※下記一覧のうち、北海道建設部単価コード表に掲載されていない市場単価については、土木工事積算システムに対応していないことから、補正係数を乗じた単価を登録単価に計上し積算すること。なお、市場単価の週休2日補正済み単価の端数処理は、小数点第3位切り捨て2位止めとする。

名称	区分	補正係数
		4週8休以上
鉄筋工		1.05
ガス圧接工		1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.02
	撤去	1.05
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.01
	撤去	1.05
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.01
	撤去	1.05
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.04
	撤去	1.05
防護柵設置工（落石防護柵）		1.02
防護柵設置工（落石防護網）		1.03
道路標識設置工	設置	1.01
	撤去・移設	1.04
道路付属物設置工	設置	1.02
	撤去	1.05
法面工		1.02
吹付砕工		1.03
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.03
道路植栽工	植樹	1.05
	剪定	1.05
公園植栽工		1.05
橋梁伸縮継手装置設置工		1.02
橋梁埋設型伸縮継手装置設置工		1.04
橋面防水工		1.02
薄層カラー舗装工		1.01
グルーピング工		1.01
軟弱地盤処理工		1.02
コンクリート表面処理工（ウォータージェット工）		1.01

<下水道（管路）市場単価補正係数一覧>

※下記一覧のうち、北海道建設部単価コード表に掲載されていない市場単価については、土木工事積算システムに対応していないことから、補正係数を乗じた単価を登録単価に計上し積算すること。なお、市場単価の単価補正済み単価の端数処理は、小数点第3位切り捨て2位止めとする。

名 称	規格・仕様	補正係数
		4週8休以上
硬質塩化ビニル管設置工		1.03
リブ付硬質塩化ビニル管設置工		1.03
砂基礎工	人力施工	1.05
砂基礎工	機械施工	1.05
碎石基礎工	人力施工	1.05
碎石基礎工	機械施工	1.05
組立マンホール設置工		1.05
小型マンホール工		1.01
取付管およびます設置工	ます設置工	1.01
取付管およびます設置工	取付管布設及び支管取付工	1.02

〔漁港工事〕

週休2日による工事の発注を推進するため、必要な経費を計上する試行を行う。

対象工事は、水産林務部漁港漁村課所管事業の工事とする。

計上方法は以下のとおりとする。

- 1 週休2日を実施する工事については、別紙-1に示す、「現場閉所率の算定方法」により、現場閉所率を算出し、補正係数を各経費に乗じるものとする。

また、同一工事において海上作業と陸上作業が混在する工事の場合は、それぞれの週休2日確認対象期間に対する現場閉所日数を合算し算出する。

なお、営繕工事は、「営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」によるものとする。

<現場の閉所状況>

4週8休以上

現場閉所率が28.5%（8日／28日）以上の場合

<補正係数>

	4週8休
労務費 ^{※1}	1.05
機械経費（賃料）	1.04
共通仮設費率	1.02
現場管理費率	1.03

※1 港湾5職種（高級船員、普通船員、潜水土、潜水連絡員、潜水送気員を含む）

<市場単価補正一覧> ※4週8休以上達成のみ適用

※下記一覧のうち、北海道建設部単価コード表に掲載されていない市場単価については、土木工事積算システムに対応していないことから、補正係数を乗じた単価を登録単価に計上し積算すること。なお、市場単価の週休2日補正済み単価の端数処理は、小数点第3位切り捨て2位止めとする。

	市場単価工種	市場単価補正係数		市場単価工種	市場単価補正係数
1	底面工	1.04	17	車止撤去	1.05
2	マット工(アスファルトマット設置・ゴム系マット設置)	1.01	18	電気防食取付	1.05
3	支保工 [※]	1.05	19	防砂目地板取付工(陸上施工)	1.05
4	足場工	1.03	20	防砂目地板取付工(水中施工)	1.04
5	鉄筋工 [※]	1.05	21	吸出し防止工(陸上施工・海上施工)	1.04
6	吊鉄筋工	1.05	22	港湾構造物塗装工(係船柱・車止・緑金物)	1.04
7	型枠工 [※]	1.04	23	ベトロラム被覆	1.05
8	コンクリート打設工(ポンプ車打設) [※]	1.05	24	現場鋼材溶接・切断工(陸上施工・海上施工)	1.05
	コンクリート打設工(ポンプ車打設以外) [※]	1.05	25	現場鋼材溶接・切断工(水中施工)	1.05
9	止水板工	1.05	26	かき落とし工	1.05
10	上蓋工	1.05	27	汚濁防止膜設置・撤去・移設	1.04
11	伸縮目地工 [※]	1.03	28	汚濁防止枠設置・撤去	1.03
12	係船柱取付	1.05	29	灯浮標設置・撤去	1.04
13	防舷材取付 ^{※1}	1.05	30	汚濁防止膜保守管理(海上目視点検作業船あり・水中目視点検)	1.01
14	車止・緑金物取付	1.05		汚濁防止膜保守管理(海上目視点検作業船なし)	1.05
15	係船柱撤去	1.05	31	異形ブロック製作 型枠工	1.05
16	防舷材撤去	1.05		異形ブロック製作 コンクリート打設工	1.05

※ 潮待ちを含む

補正方法

発注者指定型

当初予定価格から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を労務費、機械経費(賃料)、間接工事費及び市場単価に乘じ、現場閉所の達成状況を確認した結果、4週8休に満たない場合、当初計上した補正を減ずる。

[空港工事]

週休2日による工事の発注を推進するため、必要な経費を計上する試行を行う。

対象工事は、総合政策部航空課所管事業のうち、空港用地造成工事、空港舗装工事及び航空灯火電気設備工事の工種区分を適用した工事とする。

計上方法は以下のとおりとする。

- 1 週休2日を実施する工事については、別紙-1に示す、「現場閉所率の算定方法」により、現場閉所率を算出し、対象期間における現場の閉所状況に応じた補正係数を各経費に乗じるものとする。なお、営繕工事は、「営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」によるものとする。

<現場の閉所状況>

4週8休以上

現場閉所率が28.5%（8日／28日）以上の場合

<補正係数>

	現場の閉所状況
	4週8休以上
労務費※	1.05
機械経費（賃料）	1.04
共通仮設費率	1.03
現場管理費率	1.04

※航空灯火電気設備工事における複合単価は、公共工事設計労務単価に上記補正係数を乗じて補正する。（機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率は補正の対象外）

なお、交通誘導員の労務単価についても同様に補正する。

<市場単価 補正係数>

下記市場単価補正係数一覧による。

<空港用地造成工事、空港舗装工事に係る市場単価 補正係数>

※下記一覧のうち、北海道建設部単価コード表に掲載されていない市場単価については、土木工事積算システムに対応していないことから、補正係数を乗じた単価を登録単価に計上し積算すること。なお、市場単価の週休2日補正済み単価の端数処理は、小数点第3位切り捨て2位止めとする。

名称	区分	補正係数
		4週8休以上
鉄筋工		1.05
ガス圧接工		1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.02
	撤去	1.05
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.01
	撤去	1.05
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.01
	撤去	1.05
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.04
	撤去	1.05
防護柵設置工（落石防護柵）		1.02
防護柵設置工（落石防護網）		1.03
道路標識設置工	設置	1.01
	撤去・移設	1.04
道路付属物設置工	設置	1.02
	撤去	1.05
法面工		1.02
吹付砕工		1.03
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.03
道路植栽工	植樹	1.05
	剪定	1.05
公園植栽工		1.05
橋梁伸縮継手装置設置工		1.02
橋梁埋設型伸縮継手装置設置工		1.04
橋面防水工		1.02
薄層カラー舗装工		1.01
グルーピング工		1.01
軟弱地盤処理工		1.02
コンクリート表面処理工（ウォータージェット工）		1.01

＜航空灯火電気設備工事における市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格＞

市場単価と補正市場単価は、要領の補正係数に基づき算出された以下の表A、表E及び表Mの補正率の補正率を用いた以下の式により補正する。

【新営工事の場合】

- ・市場単価 × 新営補正率
- ・補正市場単価 × 新営補正率

【全館無人改修の改修の場合】

- ・市場単価 × 新営補正率
- ・補正市場単価 × 新営補正率

【執務並行改修の場合（基準補正単価の算定）】

- ・市場単価 × 改修補正率
- ・補正市場単価 × 改修補正率

物価資料の掲載価格（市場単価以外の材工単価）を採用する場合は、掲載価格を、以下の表の新営補正率を用いた以下の式により補正する。

【新営工事の場合】

- ・物価資料の掲載価格 × 新営補正率

【全館無人改修、執務並行改修の場合】

- ・物価資料の掲載価格 × 改修補正率

表E 電気設備工事の補正率

工種	摘要	4週8休以上	
		新営補正率	改修補正率
配管工事	電線管、2種金属線及び同ボックス	1.04	1.22
	ケーブルラック	1.03	1.17
	位置ボックス及び位置ボックス用ボンディング	1.03	1.21
	プルボックス	1.02	1.15
	プルボックス用接地端子	1.00	1.00
	防火区画貫通処理ケーブルラック用(壁・床)	1.03	1.16
	防火区画貫通処理金属管・丸型用	1.01	1.06
	(電動機その他接続材工事)金属製可とう電線管	1.03	1.17
配線工事	600V絶縁電線及び600V絶縁ケーブル	1.03	1.20
接地工事	(接地極工事)銅板式、銅覆鋼棒、接地極埋設票(金属製)	1.03	1.03

表 M 機械設備工事補正率（電気設備工事に関連して適用する場合）

工種	摘要	4週8休以上	
		新営 補正率	改修 補正率
保温工事	配管用、ダクト用及び消音 内貼	1.03	1.18
ダクト設備	低圧ダクト、排煙ダクト及び 低圧チャンパー類	1.03	1.18
ダクト付属品	既製品ボックス、制気口、 ダンパー類の取付手間のみ	1.04	1.25
衛生機器設備 (ユニットを除く)	取付手間のみ	1.04	1.25

建築工事の補正率（電気設備工事に関連して適用する場合）

工種	摘要※	4週8休以上	
		新営 補正率	改修 補正率
仮設工事		1.03	1.03
土工事		1.03	1.03
地業工事		1.03	1.03
鉄筋工事		1.04	1.04
コンクリート工事		1.04	1.04
型枠工事		1.03	1.03
鉄骨工事		1.04	1.04
既製コンクリート		1.03	1.03
防水工事	市場単価	1.02	1.09
防水工事(シーリング)	市場単価	1.04	1.17
防水工事	物価資料	1.02	1.02
石工事		1.02	1.02
タイル工事		1.03	1.03
木工事		1.02	1.02
屋根及びびとい		1.02	1.02
金属工事	市場単価	1.02	1.11
金属工事	物価資料	1.02	1.02
左官工事 (仕上塗材仕上)	市場単価	1.04	1.04
左官工事 (仕上塗材仕上以外)	市場単価	1.04	1.18
左官工事	物価資料	1.04	1.04
建具(ガラス)	市場単価	1.02	1.12
建具(シーリング)	市場単価	1.04	1.19
建具	物価資料	1.02	1.02
塗装工事	市場単価	1.04	1.18
塗装工事	物価資料	1.04	1.04
内外装工事	市場単価	1.03	1.15
内外装工事 (ビニル系床材)	市場単価	1.02	1.10
内外装工事	物価資料	1.03	1.03
内外装工事 (ビニル系床材)	物価資料	1.02	1.02
ユニットその他		1.01	1.01
排水工事		1.03	1.03
舗装工事		1.02	1.02
植栽及び屋上緑化		1.03	1.03

※「市場単価」：市場単価及び補正市場単価、「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正率を示す。
 なお、記載が無い項目は市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載単価に共通の補正率を示す。

2 日中作業と夜間作業

日中と夜間の作業が混在する工事は、日中工事と夜間工事の両方で履行を確認するものとし、両方で4週8休を確保しなければ、週休2日達成と見なさない。

夜間とは、空港の運用時間外の作業及びその前後の準備・後片付けの時間をいう。

夜間作業は、日をまたいで連続した夜間の時間帯を1日と数える。

日中とは、空港の運用時間内をいう。日中作業は、日中の時間帯を1日と数える。

なお、夜間作業を行った者は、直後の日中に作業を行ってはならない。日中作業を行った者は、直後の夜間作業を行ってはならない。

また、休工日の夜間は、現場事務所を完全に閉所しなければならない。

3 補正方法

発注者指定型

当初予定価格から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乘じ、4週8休に満たない場合は設計変更にて減額変更を行う。

【参考】

《履行確認例》

工事着手日：平成30年8月 1日

工事完成日：平成31年2月28日（212日間）

現場閉所日数：A＝60日、週休2日確認対象期間日数：B＝212日

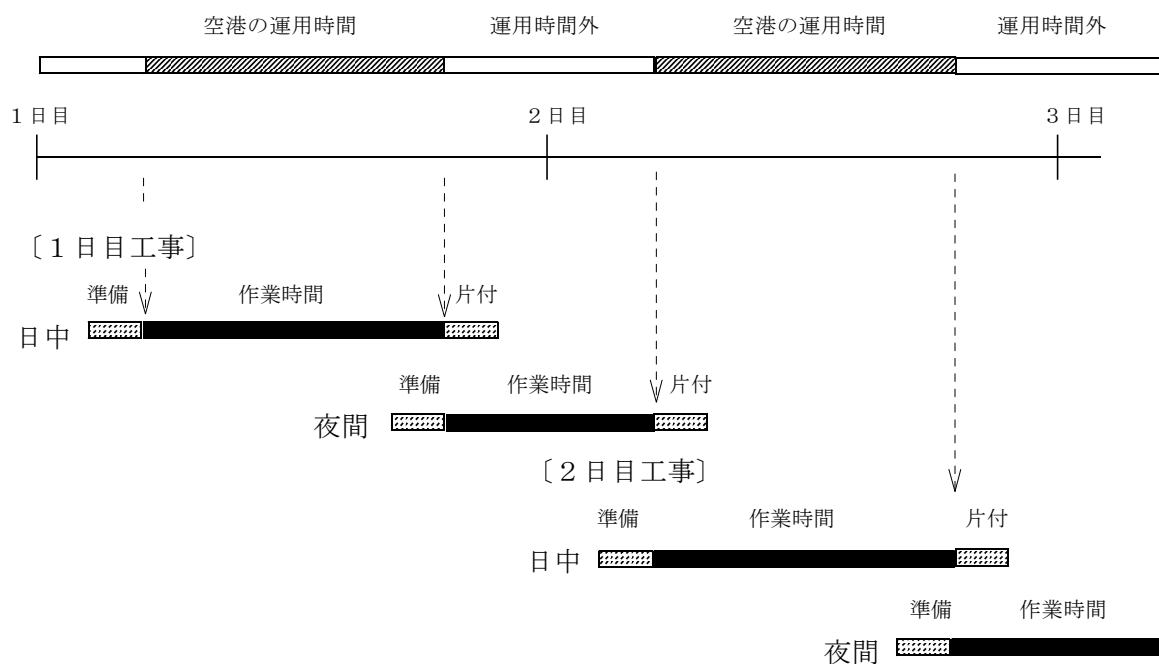
夏季休暇・年末年始休暇：9日（8/13～15, 12/29～1/3）

現場閉所率：

$$\begin{aligned}
 K(\%) &= A / (B - C) \\
 &= 60 / (212 - 9) \\
 &= 29.5(\%)
 \end{aligned}$$

※上記の場合、現場閉所率が28.5%（8日/28日）以上のため、4週8休以上の補正係数を乗じる。

《日中・夜間工事の考え方（空港工事）》



平均休日日数の割合（休日率）の算出シート

NO.	会社名	氏名	着手日から完成日までの日数	休日日数	休日日数の割合	平均
1	株式会社 北海道	北海 太郎	126	36	28.6%	29.3%
2	株式会社 北海道	北海 次郎	126	38	30.2%	
3	株式会社 北海道	北海 三郎	126	36	28.6%	
4	道庁建設 株式会社	道庁 太郎	100	30	30.0%	
5	道庁建設 株式会社	道庁 次郎	100	29	29.0%	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

下請け業者の場合は下請契約期間内の現場作業開始日から終了日

週休2日工事【交替制】の経費の補正について

〔土木工事〕

週休2日による工事の発注を推進するため、必要な経費を計上する試行を行う。

対象工事は、社会的要請や時間的な制約などにより現場閉所を行うことが困難な工事とする。

計上方法は以下のとおりとする。

- 1 週休2日を実施する工事については、別紙-1に示す、休日率を算出し、対象期間における現場の休日状況に応じた補正係数を労務費及び現場管理費に乘じるものとする。

<現場の休日状況>

4週8休以上

休日率が28.5%（8日／28日）以上の場合

<補正係数>

	休日率の状況
	4週8休以上
労務費	1.05
現場管理費率	1.03

2 補正方法

発注者指定型

当初予定価格から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乘じ、4週8休に満たない場合は設計変更にて減額変更を行う。

